

高等教育機関における世代間交流システムの検討

—米国の世代間交流プログラムに学ぶ—

齊藤 ゆか

1. 問題の所在

少子高齢社会日本を打開する一つの策として、「世代間交流」という手段的・目的的試みがある。「世代間交流」とは、二つの異なる世代が、相互にふれあい、コミュニケーションをとり、協働することによって、世代間関係を向上させ、同時に地域や社会的課題を解決しようとする意図的な社会的手段である(Kaplan1998, 矢島2007)。

米国では、1980年代に著しかった世代間闘争を打開する策として、「全米ジェネレーション・ユナイテッド(Generations United=GU)」(1986年)を設立した。同連合のミッションは、設立当初から一貫して、「公共政策や全世代にメリットをもたらすプログラムを通じて世代間の協働を生み出すことにより、青少年と高齢者の生活を向上させること」であり、「すべての世代を尊重する(values all generations)」というビジョンをもち続けている。GU会長のDonna(2007)によれば、GUは子どもや青少年、高齢者など、特定世代を支援する団体が共同してネットワークを形成していることに特徴がある。現在、GUは、非政府系組織や民間企業など、全米においてリーダー的な20の組織が意思決定に携わり事業を推進している。米国内外では、GU加盟団体・個人は数百人に及ぶ(Donna2007)。

「ミレニアム宣言」(2000年)の誓約であった「すべての世代のための社会」の創造は、GUの理念とも共通する。2002年、「第2回高齢化に関する世界会議」政治宣言では、「高齢化する男女の機会と生活の質を変化させるため、かつ高齢者の支援システムの持続可能性を維持し『すべての世代のための社会』の基盤を構築するために、協調的取組が必要である」ことを明示しているのである。1999年には、国際世代間交流協会(the International Consortium for Intergenerational Programmes:ICIP)が設立され、日本でも2006年8月に初めて「世代間交流国際フォーラム」を開催し、「世代間交流」を国際的に発展させる一歩を踏み出した。

これまで筆者の10年間の研究蓄積を再考すると、地域的

視点に配慮した学校教育の研究からスタートし、定年退職者の余暇生活に注目したボランティア研究を行ってきた(齊藤2006a)。しかし、筆者が重視する「プロダクティブ・エイジング」を真の意味で実現していくには、高齢者のみの生活の質が高まればよいとは考えられない。また、ボランティア活動を促進していくには、高齢者のみ同質集団による活動では、世代分離を生むばかりで、次世代に繋がる可能性は期待できないことが課題となっていた。そこで、人間関係が希薄で社会体験の乏しい子ども達と、時間的に余裕を持っているが、人との係わりが少なくなる高齢者を結びつけることによって、相互のメリットが高まるのではないかと考えるに至った。それが、「世代間交流」研究に筆者が着目した理由である。「世代間交流」については、筆者は、これまで千葉近隣エリアを舞台に、本学学生と地域の中老年ボランティアとの「世代間交流」実践を継続的にを行い、その成果と課題を既に発表している(齊藤2006b)。

そこで、本稿では、「世代間交流」の先進地である米国の「世代間交流プログラム」の具体的事例から、日本の高等教育機関及び生涯学習分野に応用可能な世代間交流システムを検討していきたい。

研究のフィールドとしたのは、アメリカ合衆国ペンシルバニア州最大の都市である南東部にあるフィラデルフィア(Philadelphia)である。フィラデルフィアは、多様な人種¹が混在する都市(市域人口は151万7550人で全米の第5位)であるが、全米でも最大の学生人口を持つ学術都市として知られている。

尚、本稿で取り上げた米国における世代間交流に関する内容は、2007年4月28日～5月6日までに筆者も参加したPenn State Multi-City Intergenerational Study Tour certificate program(ペンシルバニア州立大学Kaplan, Matthew准教授を代表者とするThe Japan Foundation Center for Global Partnership, N.Y.)で得た情報及びHP検索に基づき考察したものである(図1)。



図1 米国の世代間に参加したメンバー
(2007年4月30日 筆者撮影)

2. 「世代間交流」の研究領域と高等教育での世代間交流の現状

さて、人間の交流には、世代間交流以外に、家族交流、地域交流、異業種交流、国際交流など、様々な交流方法がある。Nassbaum(2007)は、世代間交流の基本的な理論体系として、第1に、発達の視点から「ライフスパン」(ヒトの一生)の理論、第2に、年齢・世代を軸としたグループ理論、第3に、コミュニケーション適応理論、の3点を示した。人間は、同質グループを肯定し、異質グループに偏見を持ちやすい傾向にあるという。従って、世代間交流を行う際、老化に対する偏見や差別を取り除くことが前提となる。その上で、如何に異世代との関係をポジティブに捉え、コミュニケーションを取ることができるのか、その介入方法は如何なる手段が適切か、議論することに世代間交流の学問的意味があることをNassbaumは強調した。

「世代間交流」にアプローチする領域は、学校関係等・教育関係のみならず、医療・福祉、幼稚園・保育園、心理学、家族学、老年学、地域活動、NPO・ボランティア学、文化伝承学、スポーツ学、音楽、建築学、まちづくりなど学際的である。Kaplan, 草野, 矢島(2007)によれば、今回、筆者らが訪問したプログラムは10箇所であった。その内容を、次の6点に分類できる。①幼老統合施設(医療・福祉分野)、②小学校におけるシニアボランティアの取組(教育分野)、③中学校・高等学校における世代間交流(教育分野)、④大学におけるサービス・ラーニング取組(教育分野)、⑤NPOを中核として進める世代間交流(NPO分野)、⑥地域で進める世代間交流(文化伝承、スポーツ)等である。こうしたプログラムを、各々の専門的立場からその意義を評価し、深化していくことが重要である。

そこで本稿では、高等教育機関に「学社融合」を展望するため、世代間交流をツールとして、大学開放による社会貢献や地域再生の推進の可能性を検討する。そのため上記6点のうち、②と④を取り上げ、高等教育機関における「世代間交流プログラム」の日米の相違を確認していく。

既に米国では、世代間交流を支援することよりも広範にわたって、「コミュニティを基盤とした協働関係を重視する」という観点から、高等教育機関が知的資源を「公共の利益(Public good)」に役立てる方向を打ち立ててきた(Seedsman2007)。なぜなら、高等教育機関も、世界的な高齢化への対応や激変する社会に対応した学際的な学習が希求されているからである。例えば、「高齢者が健康のまま、生産的かつ有意義な重層的な社会とかかわるためにはどうしたらいいかを解明する研究」が進められている。また、中高年や失業者を含む成人が生涯学習の観点から、革新的な教育・訓練プログラムを提供するのに、指導的な役割を課せられているのが高等教育機関である。Seedsman(2007)は、「中年期や晩年期にある人々の教育は、現実社会において世代間交流や対話の機会を作り出すことにより、社会的連帯を強化したり、社会資本を構築したりする可能性を産むものである」ことを主張している。

つまり、高等教育機関も、門戸を地域社会に開くことにより、世代間交流の視点にも目を向けながら「公共の利益」を生み出すプログラム開発の有効性と論理的枠組みを示していかなければならないのである。では、次項では、具体的に高等教育機関で取り組まれている世代間交流システムに注目していきたい。

3. 米国の高等教育機関にみる「世代間交流プログラム」

ここでは、世代間交流に長年の実績をもつテンブル大学とペンシルバニア州立大学における世代間交流プログラムの詳細を把握していきたい。

(1) テンブル大学世代間交流センターにおける取組み

1884年に設立した州立の総合大学であるテンブル大学(Temple University)では、「世代間交流」の実践に25年の歴史をもつ。ここでは、大学の附属機関として世代間交流プログラムを展開するテンブル大学附属の世代間学習センター(Center for Intergenerational Learning)を取り上げ、プログラムの運営方法について具体的にみていきたい。

① テンブル大学世代間学習センターの概要

1979年に設立されたテンブル大学世代間学習センター

は、大学付属の世代間交流プログラムの研究機関である(同センターの所長はHenkin, Nancy教授)。具体的には、「モデルプログラムの運営」「専門家のためのトレーニングと技術支援」「研究と評価」「教材開発」をミッションとして多様な世代間交流プログラムの運営と研究を行なっている。毎年、2,000人以上の人々が世代間交流プログラムに参加し、子供たちや青少年、高齢者や家族のニーズに応じて30点以上のモデルプログラムが企画運営されてきた。なかには、全米のモデル事業となったケースも多々ある。HP²によれば、現在実施されている主な世代間交流プログラムは、①Coming of Age, ②Experience Corps, ③Family Friends, ④Full Circle Theater, ⑤Grandma's Kids, ⑥Project SHINE, ⑦Time Outの7点である。

高齢者は、子どもに読み書きなどの個人指導をしたり、相談役、語り手、保育補助として活躍する場合がある。特に、家庭内に係わる仕事、例えば、10代の母親、児童虐待やネグレクトを繰り返す両親、身体障害児や慢性的な病のケアをしている家族、孫を養育する祖父母等に対してサポートしている。一方、青少年は、虚弱高齢者の施設訪問、移民高齢者に英語の指導、昔の暮らしの聞き取り、目の悪くなった方への手紙の代読、代筆をする活動などがある。このように、家族の軸を超えて様々な世代間交流プログラムが多様に実施されている。そこで、同センターの中でも最も予算の大きい「エクスペリエンス・コープ(Experience Corps)」と「プロジェクト・シャイン(Project SHINE)」の詳細をみていきたい。

②全米で取り組まれている「エクスペリエンス・コープ」のシステム

「エクスペリエンス・コープ(Experience Corps)」(以下、「コープ」)は、児童の読み書き指導に焦点を当てた全米で導入されているシニアによるサポートプログラムである。

「コープ」は、フィラデルフィアで初めて取り込まれ、テンプル大学世代間学習センターが企画運営と支援を行っている最も大きな世代間プログラムである。担当する小学校は、ここ数年間で約50校以上に拡大している。

ヒアリングによれば、同プログラムの資金は、民間財団(35万ドル)、学校(32万ドル)、州(50万ドル)、連邦政府(48.1万ドル)、寄付金(7.5万ドル)など総計約160万ドルで運用されているという(図2)。2006年までに、フィラデル

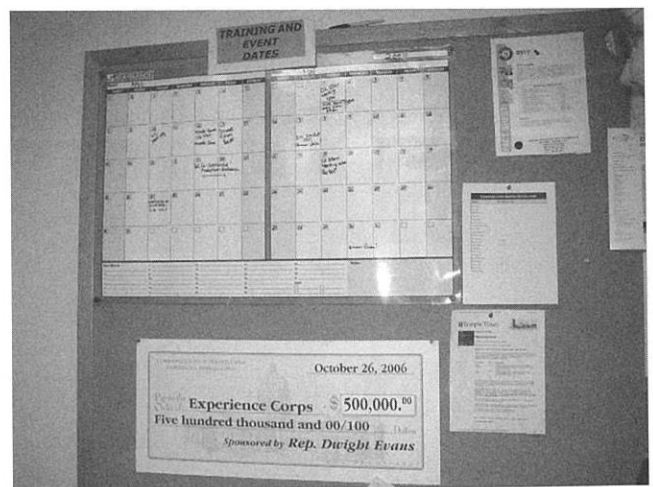


図2 テンプル大学の世代間学習センターの資金ボード (2007年5月1日 筆者撮影)

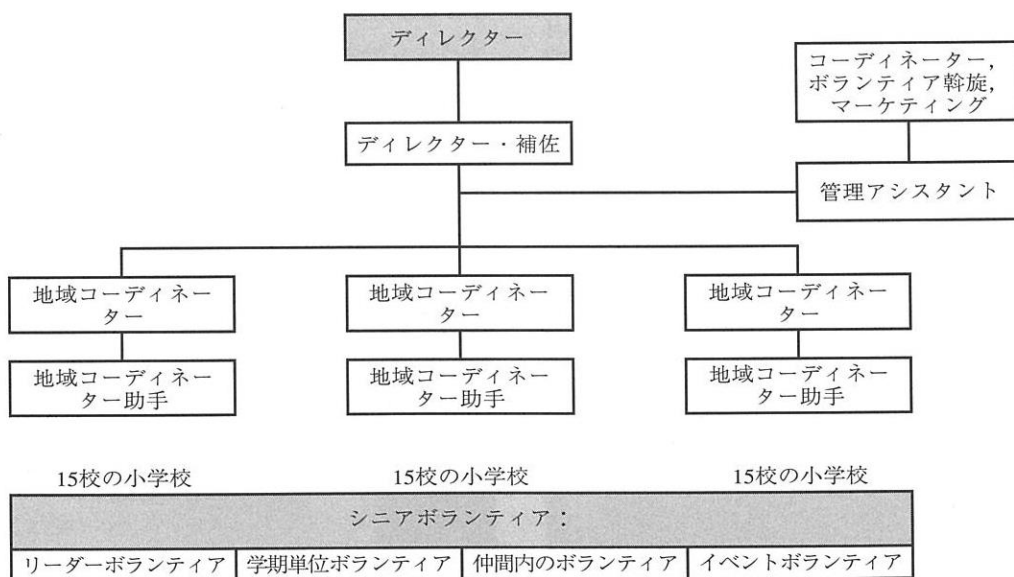


図3 世代間交流プログラムを支える人材と組織構造
注：現地ヒアリングにより著者作成。

フィア「コープ」は、900名以上のシニアボランティアが、小学校に通う1万人以上の子どもたちに、27万時間のサービスを提供したと推計している³。

では、「コープ」の運用を支えるスタッフはどのような構造で成り立っているのでしょうか。図3は、筆者が現地で聞き取ったスタッフの関係性を構造化したものである。それによると、ディレクターは、主に運用資金の獲得や対外的な交渉にあたる。また、各地域コーディネーターが、およそ小学校を15校担当し、ボランティアの派遣等に伴う管理・運営を行う。また、それ以外に、行政との斡旋、専門的知識のトレーニング、ボランティアの新規開拓、活動成果のデータ収集及び調査などの仕事をスタッフが担う(図4, 図5)。HPによれば、現在、同機関で「コープ」を担当するスタッフは合計11人であるが、契約形態及び待遇は不明である。



図4 世代間交流プログラムを支えるスタッフ(2007年5月1日 筆者撮影)

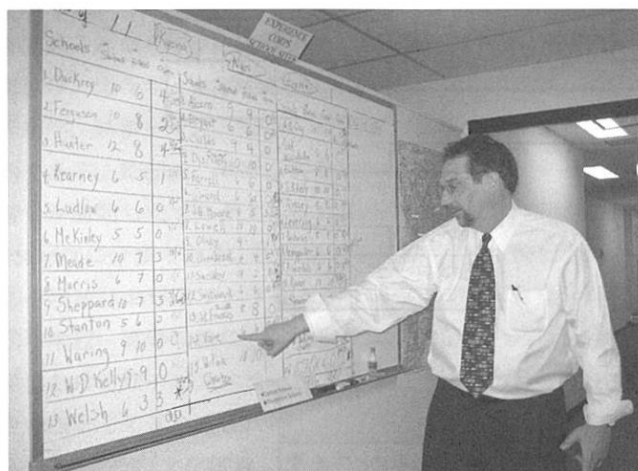


図5 「エクスペリエンス・コープ」を導入している学校リストのボード(2007年5月1日 筆者撮影)

「コープ」の活動を行うボランティアは、子どもたちの学習補助を行うためのトレーニング(Pre-service training)を約20時間受講する。そのメニューとは、①児童の発達(Early Childhood Development)、②幼少期の読み書き能力(Early Childhood Literacy)、③学校の方針(School Policy)、④チームの組立(Teambuilding)、⑤リーダーシップ(Leadership)、⑥指導法(Tutoring)、⑦教育戦略(Instructional strategies)、⑧声に出して読む方法(Read Aloud strategies)等が含まれ、教材も確立している。

受講を終え、選定されたシニアボランティアは、交通費等を支給される有償ボランティアとして、次の4つの活動段階に分れて小学校に出向く。第1の「リーダー(leadership volunteers)」は、教師や「コープ」のスタッフと密接に連携しながら、1週間のうち15時間(週に2~3日程度)、子どもたちに読み書きの指導にあたる(年間報酬は2100ドル~2600ドル)。休み時間中は、教室外の廊下や空き教室で、個人的に「リーダー」が指導する場合もある。第2の「学期単位ボランティア(Semester of Service volunteers)」は、1週間に5時間のボランティアを行い、学期(4ヶ月)で200ドルの報酬がある。第3の「仲間ボランティア(Associate volunteers)」は、1ヶ月につき2~3時間程度、「リーダーボランティア」や「学期単位ボランティア」から提供された活動(例えば、手紙を書いたり、ゲームやパズルなどアクティブな活動)を単発でサポートする。第4の「スペシャルイベント(Special Event)」は、年に2~3回、イベントの際サポートするボランティアである(図6)。

教室におけるルールは、主導はあくまで教員であり、ボランティアは教員のサポートをするということである。なぜなら、退職者シニアボランティアの中には元小学校教



図6 「エクスペリエンス・コープ」実施する小学校の教室内(2007年5月1日 筆者撮影)

論や校長などのベテランの指導者もいる。しかし、教室内の意思決定は担当教員が責任をもって教育方針を打ち出し、ボランティアは「サポートする立場」を維持して、良好なパートナーシップ関係を築いているからである。

実際に、「コープ」システムを導入した小学校の8割は、学力向上の効果や高齢者のメンター面に効果があったことを評価している。一方、シニアボランティアは、「子ども達とかかわっているのがいつも忙しくしてられる」、「子供から教えられることが多い」など老化防止にも役立っているようだ(Fried, etc. 2004, Turnbull, Smith 2004)。

このようにテンブル大学の世代間学習センターは、学校と地域をつなぐコーディネーター、学校内の教員とボランティアとの良好な関係性の維持、教育効果の評価、ボランティアの再教育等、世代間交流プログラムを中間支援していく組織として重要な機能を果たしているといえよう。

③全米で取り組む「プロジェクト・シャイン」(サービス・ラーニングのシステム)

「プロジェクト・シャイン」(以下、「シャイン」略記)は、学生が、移民高齢者や難民のために、コミュニティカレッジ、大学や地域組織と連携して行う全米で取り組まれているサービス・ラーニングの一環事業である。「シャイン」が実施する学生の実践プログラムとは、移民高齢者や難民に対して、英語や米国の歴史を教えたり、米国の市民権獲得のサポートを行ったりすることである。

「シャイン」プログラムの目的は、移民高齢者や難民が、自分が住む地域で活発に生活していけるようにサポートしていくことである。そのため、最低限の日常英会話の習得、米国の文化や歴史の理解、米国の市民権を獲得していくことを支援している。このプログラムは、全米のコミュニティセンター、寺院、教会、シニアハウジングや会議室などで実施されている。「シャイン」のHP⁵によれば、2007年現在、全米の14都市、18の高等教育機関でプログラムが実施されている。1997～2000年までに、9000人の移民高齢者と難民に対して、3000人以上の大学生が6万時間以上のサービスを提供しているという。

テンブル大学世代間学習センターにおいても、「プロジェクト・シャイン」は重要なプロジェクトの一つである。現在、テンブル大学世代間学習センターでは、「コーヒーカップ」という中華系シニアセンターと、アフリカ系のシニアセンターと連携して、学生のサービス・ラーニング・プログラムを実施している。

「シャイン」は国家的なプログラムでもあるため、センターの中でも2番目に大きな予算を確保している。こうした

プログラムを支えるスタッフは、アシスタントディレクター1人、チューター7人、コーディネーター(テンブル大学学生を含む)3名、通常ボランティア4～5人という。しかし、HP⁵に掲載されている仲介役のProject SHINEスタッフは次の3名(Director, Assistant Director, Coordinator)である。このように「シャイン」を支えるメンバーは、学生と「シャイン」を結ぶコーディネーター、学生へのトレーニングプログラムの開発者、サービス・ラーニングの実施状況を評価する研究者、補助金の申請者・報告者など、人材が豊富に揃っている。

そこで、筆者が現地で詳細を見てきたコミュニティセンター「コーヒーカップ」の取組内容や、利用者の声、学生の学習効果性の詳細をおってきたい。

(a) コミュニティセンター「コーヒーカップ」の取組概要

フィラデルフィアには、シニアセンターが数箇所ある。そのうち、筆者らが見学したのは「コーヒーカップ」という公営のシニアセンターである。「コーヒーカップ」は、主に中国人や台湾人など、中華系シニアのいわゆるたまり場となっている。このセンターの施設長フィリップ氏(Philip Dingshun Lai)も、中華系移民の2世である。

フィリップ氏によれば、「コーヒーカップ」は、午前9時から17時までの8時間、オープンしている。近隣の移民高齢者であれば誰でも利用することができる。プログラムは、午前(Lunch program:9時から13時)と午後(Afternoon program:13時から17時)に分かれている。午前は、主に昼食を共にし、午後はレクリエーション、英語の勉強会など、多様なプログラムの準備がされている。筆者らが訪問した際、20名程度の参加者がいた。英語を勉強しているグループや、マージャンなどを楽しむグループ、お喋りに花を咲かせるグループなどまちまちであった。つまり、このセンターは、単に英語を勉強するだけでなく、移民高齢者同士が自由に交流できるような憩いの場ともなっているのである。センター長によれば、一日の来場者は、平均して午前は30名、午後は50名程度である。

(b) 移民してきた理由と生活課題

移民には多くの理由があるが、主に、息子の留学や結婚に伴って、親も一緒に移民するケースが多いようだ。同行した親は、既にリタイアしている場合や、移民に伴い仕事を失う場合がある。いずれにしても、子どもは仕事に奔走しているものの、同居の親の殆どは、英語もできず、友人もいないため、家庭内に閉じこもり、孤立状況が常態化していた。しかし、「コーヒーカップ」がオープンしてから、移民高齢者の定期的集まる場を得て、仲間も増えたという。

しかし、最近の課題は、移民高齢者の高齢化である。高齢に伴い、医療機関に出向く必要があるものの、「調子が悪いときに、薬局や病院などにアクセスできない」、「医療系の単語が難しいため、自分の言いたいことが伝わらない」など不安の声がある。そのため、今後、医療機関にいかんアクセスできるか、自分の具合について伝えられるか、困ったときに助け合いができるか、などがシニアセンターの課題となっている。

こうした多様なニーズに応えようと、学生も一般的な英会話を教えるだけの画一的なサービス提供ばかりでなく、医療系の内容を英会話学習に含めたり、病院にアクセスするためのサポートを行ったりと、臨機応変に対応している。

(c)パイロットプロジェクト：小学校とコミュニティセンターとの連携

ところで、「コーヒーカップ」が最近取り組んでいるパイロットプロジェクトの一つに、地元小学校(ICS; Inter-mountain Christian School)との交流プログラムがある。これは、中華系移民高齢者の「自分たちの誇りである中国の歴史や文化を伝えたい」、「小さな子どもに関わりたい」、「私たちがここにいることを知らせたい」、「教えてもらうばかりでなく、自分たちも何か地域に貢献したい」という希望に応えるものでもある。

まだ、年に2回程度の交流に過ぎないが、子どもが感謝してくれたときの喜び、私たちが教えたことをストレートに実践してくれたときの喜びなど、パイロットプロジェクトの効果は予想以上に大きい。こうした移民高齢者自身がボランティアな地域活動に関与することは未だ試行錯誤の段階である。しかし、「教えるもの」、「教えられるもの」が相互関係を築ける世代間交流も重要なプログラムだと思われる。

(d)サービス・ラーニングを行う学生

「コーヒーカップ」には、現在、1週間に7人程度のボランティアが参加している。「コーヒーカップ」のボランティア・コーディネーターを行う学生のOさん(20代日本人留学生・女性)は、現在、テンプル大学日本校の留学生である。現在、週に2回(月曜日と木曜日)の約2時間を使って、英語の個人指導を行う。Oさんは、「英語を移民高齢者に教えることによって、自分自身の英語の上達に繋がります。また、授業の一環として単位を修得するためにプログラムに参加しているため、一挙両得です!」という。また、中国人留学生Bさん(20代半ば・女性)も、ボランティア・コーディネーターである。既に、米国医療系の専門学校を卒業しているが、テンプル大学で「シャイン」の募集があり、

参加している。Bさんは言う、「同じ中国人であるが、異国で課題を抱える人たちに関与することで、改めて自分の文化を振り返ることができた。まだ私自身どう生きていくかは決めていないが、こうした社会貢献活動には参加していきたい」と。

「シャイン」に参画するものの多くは、アジア系や、アフリカ系など同郷の留学生や卒業生である。様々な地域課題を解決していくために、自国を超えてもボランティア活動に参画することで、学生自身の自国を見直すチャンスになっているようだ。

同世代間学習センターでは、学生のためのサービス・ラーニング・プログラムに関して、プログラム毎のトレーニングの教材開発が進められている。また、プログラムに参加する高齢者や学生が、訪問先でのリスクを防ぐために、入念な事前チェックも行っていると聞く。しかし、これらについては、ここでは詳しく触れないことにする。

以上のように、「プロジェクト・シャイン」は、多人種・多民族のアメリカ合衆国で国家的に取り組まれている移民及び難民向けプログラムである。同プログラムは、同郷の留学生や市民にとっても意義深いプログラムであり、相互の世代間交流や関係性の構築には重要な役割を果たしていると思われる。

(2)ペンシルバニア州立大学にみる「世代間交流プログラム」

ペンシルバニア州立大学(The Pennsylvania State University)⁶は、ペンシルバニア州ステートカレッジに位置する州立総合大学である。同校の世代間交流プログラムとエイジング(The Penn State Intergenerational Program=PSIP)は、Kaplan, Matthew教授が中核となって推進し、学内外での連携を強化している。PSIPの詳細は、HP(<http://intergenerational.cas.psu.edu/>)に記載されているが、その活動内容は、世代間交流プログラム実践・研究、及びニューモデルの開発にある。PSIPの掲げるコンセプトは「プロダクティブ・エイジング(Productive Aging)」「生涯学習(Lifelong Learning)」「市民とのかかわり(Civic Involvement)」である。このように、PSIPは筆者の「プロダクティブ・エイジング」研究に近似している点が多い。

さて、Kaplan(2007a)によれば、世代間交流に関する研究領域は、「個人」「他者との相互作用」「家族関係」「地域や環境」「プログラムの仲介」など複眼的であり学際的である。主な活動プログラムについては、次の6点を挙げている。①環境教育、②退職コミュニティ、③コミュニティ・プランニング、④農家の継承プランニング、⑤祖父母が孫の世話をするための親族ケアサポートなどである。研究者と実

践者をつなぐツールとして情報の共有は重要な要素である。それら情報は、①デモンストレーション・プロジェクト、②ニュースレター、③マニュアル、④カリキュラムの説明、⑤実際に行った活動シート、⑥情報資源の所蔵、⑦ウェブサイト、⑧リクエストなど、である。また、世代間交流を進める上で重視されているのは、活動の効果を計る評価枠組みと地域資源の構築である。「高齢者は子どもたちにとって、どんな役割があるのか」、「高齢者はどんな場所で、どのような貢献をすべきか」などのテーマに沿って活動が評価され、同時にニーズも把握される。とりわけ、世代間交流プログラムのパートナーを開拓するために、地域資源をマッピングして、常に地域の可能性を追求している点は、本学研究所にも導入すべき点といえよう。

世代間交流プログラムを進める上で、研究者であるKaplanは、自らを「betweenner」と及び、研究と実践の架け橋となる。その典型として、Kaplan自身が「空手道場」を週末の夕方に開催し、祖父と孫との世代間交流を仕掛け、同時に研究成果を発表している(Kaplan2007b)。このように、米国の世代間交流を進める研究者は、実践現場に深く関与している点に特徴があるといえよう。

4. 米国の「世代間交流プログラム」の日米比較

ここでは、筆者が参加した米国の「世代間交流プログラム」から、日本の高等教育機関に应用可能なシステムを列挙していく。評価項目は、国際ボランティア年の目的である「環境整備」、「理解」、「ネットワーク」、「促進」の4点から、具体的な活動内容を挙げたい。

(1)「世代間交流プログラム」の環境整備(facilitation)

米国の世代間交流プログラムは、継続的に運営するための中間支援組織(高等教育付属の世代間学習センターなど)を中核とした環境が十分整備されている。環境資源とは、実働していくための「人材」と「組織体制」、そのための「資金」・「物資」、「情報」、体外的な「ネットワーク」などである。

まず、「人材」(スタッフとボランティア)・「組織」のネットワークについては、次の4点の特徴がある。第1に、情熱のある「世代間交流プログラム」の実践者・研究者が豊富であること。第2に、世代間交流の実践・研究の両面からコーディネートする“betweenner”が、活動現場には常に存在していること。第3に、どのプログラムにも、プログラムを立案し、客観視する研究者、子ども側のコーディネーター、シニア側のコーディネーターが存在していること。日本においては、プログラムを進める際、プログラム担当者を受

け入れ先の担当者との二者で実践が進められている。そのため、担当者(例えば教員)の時間不足により、子どもとシニアのニーズや実態の把握がほとんどないまま、活動プログラムが形式的に終わる場合もある。しかし、米国では、実践を進める際、担当者間だけでなく、第三者の介入が許されていた。第4に、実践の場には、常にボランティアが存在していること。どの機関にも違和感なくシニアボランティアが存在し、担当者や子どもと良好なパートナーシップが築かれていた。第5に、大学の世代間学習センターがこうした人材をネットワーク化し、組織化していること。

次に、「資金」についてである。詳細は上記で示したが、日本にない特徴として、資金を獲得するためのスタッフが在籍していること、世代間交流プログラムを実施するために財団や州から多くの予算を確保していること、その予算を円滑に使用するためにプログラムを評価する担当が存在していること、などがある。

さらに、「情報」については、世代間学習センターを核として、ノウハウ、技術、スキル、理論などが発信されていること。日本では、家族研究をはじめ、地域研究など、「世代間交流」に該当する研究に蓄積がある。しかし、米国では、多領域から「世代間交流」のアプローチがあり、研究と実践も深化してきている。また、そうした情報がネットワーク化されていることに特徴がある。

(2)「世代間交流プログラム」の理解(recognition)

米国の世代間交流プログラムは、高等教育をはじめ、中等教育、初等教育において、定期的かつ継続的に提供されている。特に、サービス・ラーニングの一環として世代間交流プログラムが実施され、目的に応じた教材が一定レベルで確立されている。

高等教育におけるサービス・ラーニングを重点的にみると、次の6点の特徴がある。第1に、一過的なプログラムではなく、地域で抱える課題やニーズを把握し、日常生活課題を解決できるサービス・プログラムの開発を行っていること。第2に、サービス・ラーニング・プログラムを実施するにあたり、技術的なトレーニングをマニュアル化し、事前の技術的指導を行っていること。第3に、学生自身は、大学の授業の一環として、サービス・ラーニングを行っているため、現場でボランティアが不足することなく、継続的に実施できていること。第4に、サービス提供する訪問先の事前調査を入念に行い、トラブルを防いでいること。第5に、世代間交流プログラムにおいては、サービスの需要者ばかりでなく、サービス提供者においてもメリットがあるよう、相互の関係性を重視したプログラム

を作成していること。第6に、世代間交流に関する新しいプログラムの開発を常に行っていること。例えば、リタイア世代にも地域に関与できる学習提供を行なうプログラム(Coming of Age)などが新たに着手されている。

(3)「世代間交流プログラム」のネットワーク(networking)

世代間交流プログラムを進めるにあたり、主に次の4点のネットワークがあった。第1に、「研究者間のネットワーク」である。「世代間交流」研究に関して、多領域から学術的研究が構築され、国際的に情報が共有されている。例えば、今回訪問したペンシルバニア州立大学、テンプル大学、ニューヨークNPO、ハワイ大学等の研究者が、同様の課題に取り組み、常に連携できる関係性にある。第2に、「研究者と実践者のネットワークと協働運営」である。研究と実践が分離することなく、研究者・実践者が常にネットワークを結び、プログラムを進めている。つまり、研究者は地域の中の様々な実践を成功に導くために研究を行っているのである。第3に、「有償スタッフ(研究・事務・実践など)とボランティアとのネットワーク」である。世代間交流プログラムを成功させるために、各々の役割を有償・無償にかかわらずチームとして動いている。また、こうしたボランティアの存在がプログラムを支えている。第4に、「研究と実践を結ぶ中間支援組織とのネットワーク」である。「世代間交流プログラム」の結び役割として、大学の附属センターやNPO等の中間支援組織が存在している。特に、大学と他の機関(地域、NPO、小中高、幼老施設など)とのネットワークは強固である。第5に、「世代間交流プログラムの共有ネットワーク」についてである。例えば、「コープ」や「シャイン」など全米で取り組まれる世代間交流プログラムを導入することで、国家的な課題に役立っている。

以上のように、各々のネットワーク化によって、各々の組織が相互にメリットをもたらす関係性を構築することが重要であるといえよう。

(4)「世代間交流プログラム」の促進(promotion)

米国の世代間交流プログラムには、理論・実践・評価の一連のプロセスをたどるシステムが構築されている。そこで、活動を促進する評価方法として、どのようなシステムが整備されているであろうか。第1に、実践における評価方法を確立していること。それにより、プログラムを促進させるサポート(たとえば、助成等)体制を整えていること。第2に、実施された世代間交流プログラムを常に評価し、報告していること。これら評価データは、次の財源を得るステップとなっていること。評価の内容として、例えば、

高齢者や青少年がプログラムに参加した実態、利用者と提供者との双方関係などがある。第3に、世代間交流の実践と評価を通じて、社会的効果、経済的効果を問い、促進されていること。

このように、米国では「世代間交流プログラム」の環境整備、理解、ネットワーク、促進を進めるシステムが構築されている。こうしたシステムは、日本の世代間交流に導入可能な点であるといえよう。

5. まとめ及び今後の課題—日本の高等教育機関に「世代間交流」を導入する可能性—

以上、本稿では、米国の多様な「世代間交流プログラム」から、日本の高等教育機関に応用可能なシステムを検討してきた。

筆者らの訪問及びヒアリングによって、米国の高等教育機関付属の世代間学習センターの仕組みとサポート体制、予算の流れと人的配置、世代間交流プログラムの実践内容等を把握することができた。また、高等教育機関に付属する機関では、様々なプログラムを成功に導く研究開発がすすめられている。しかし、そうした世代間交流の実践が、どの程度、目的を達成したかは、短時間の訪問では理解できなかった。

今後、日本においても生活課題を解決するために、国家的プロジェクトをいくつか立ち上げ、全国区で同プログラムを展開することが課題解決の近道になる。また、日本ではボランティア活動率の低い学生や、参加を躊躇する高齢者にも、生活に密着した活動への参加を促すことで、自然に世代間交流も深まるものと思われる。そのため、世代間交流プログラムの開発を行う、高等教育機関の中間支援組織に与えられた使命は大きいといえよう。

では、日本で「世代間交流」を進める上で、高等教育の付属機関はどのような機能が必要であろうか。第1に、国内外における「世代間交流プログラム」の情報収集と情報発信(HP、ニュースペーパー、報告書、著書ほか)をすること。第2に、国内における「世代間交流プログラム」をネットワーク化すること。第3に、多領域からみた研究・実践の到達点を確認すること。第4に、具体的な世代間交流プログラムの実践と成功モデルの構築を行うこと。第5に、世代間交流を進めるようとする行政・企業・NPO等の政策への介入をすること、第6に、国内外のネットワークの構築と定期的な交流会の開催をすること、などが挙げられる。しかし、そのためには、そうした人材と予算の確保が不可欠である。

今後、筆者は、次の4点に力点を入れたい。第1に、生涯

学習の分野における世代間交流ネットワークの促進、第2に、大学における世代間交流の促進と評価システムの構築(サービスマーケティングを用いた研究と実践)、第3に、世代間交流プログラムの試案の作成とNPO法人を介した全国の実験の促進、第4に、世代間交流プログラムの試験的実践(幼稚園、小学校での世代間交流システム導入)など、である。これらを通して、世代間交流をツールとする大学開放による社会貢献や地域再生を推進し、少子高齢社会の解決に役立てていきたい。

謝辞

本稿をすすめるに当たり、Penn State Multi-City Intergenerational Study Tour certificate programのコーディネートを下さったKaplan, Matthew准教授(ペンシルバニア州立大学)、草野篤子教授(白梅大学)、矢島さとる氏(NPO法人世代間交流協会前事務局長)をはじめ、米国でお世話になった方々には心よりお礼申し上げます。

注

- 1 白人45.02%, アフリカン・アメリカン43.22%, 先住民0.27%, アジア4.46%, 太平洋諸島系0.05%, その他の人種4.77%, 及び混血2.21%である。人口の8.50%はヒスパニックまたはラテン系である。
- 2 <http://www.templecil.org/> 2007年7月10日アクセス。
- 3 <http://templecil.org/ec/sidebar.htm> 2007年7月10日アクセス。
- 4 「プロジェクト・シャイン」を実施している高等教育機関は、次の18件である。①California State University, Fullerton, ②California State University, Northridge, ③Chaminade University, ④City College of San Francisco, ⑤Emory University, ⑥Georgia Perimeter College, ⑦Hamilton College, ⑧Kapi'olani Community College, ⑨Metropolitan State University, ⑩Minneapolis Community and Technical College, ⑪San Francisco State University, ⑫San Jose City College, ⑬San Jose State University, ⑭Temple University, ⑮University of Hawaii, Manoa, ⑯University of North Carolina, Chapel Hill, ⑰University of Texas, El Paso, ⑱Utica College。詳細は、<http://www.projectshine.org/index.htm> (2007.7.10.) にアクセス。
- 5 <http://www.projectshine.org/contact.htm> 2007年7月10日アクセス
- 6 同校は、1855年に「ペンシルバニア農業高校」として創立され、1862年に「ペンシルバニア農業大学」に改称。1875年には「ペンシルバニア州立大学」(Pennsylvania State College)と改称された。現在のPennsylvania State Universityという名称になったのは1953年のことであるが、ペン・ステート(Penn State)という愛称でも親しまれている。学生数は本部キャンパスのみで4万人(学部生・大学院生総計)、全体では8万人を超える大規模大学である。

引用文献

- Center for Intergenerational Learning <http://www.templecil.org/>, 2007.10.1.アクセス
- Donna,M.B.,(2007)“Coalition and Network Building in Support of Intergenerational Practice”『世代間交流国際フォーラム(報告書)』pp. 18-22.
- Fried,L.P., Carlson, M. C., Freedman, M., Frick, K.D., Glass,T.A., Hill,J., McGil,S., Rebok,G. W., Seeman,T., Tielsch,J., Wasik.B.A., Zeger.S.(2004)“A Social Model for Health Promotion for an Aging Population: Initial Evidence on the Experience Corps Model” Journal of Urban Health: Bulletin of the New York Academy of Medicine.
- ICIP(the International Consortium for Intergenerational Programmes 国際世代間交流協会)<http://www.icip.info/>, 2007.10.1.アクセス
- Kaplan,M.,Kusano,A.,Tsuji,I.,&Hisamichi,S..(1998)“Intergenerational Prgrams:Support for children youth and elders in Japan” Albany,NY:SUNY Press.
- Kaplan,M.,草野敦子, 矢島さとる(2007)「ペンシルバニア州立大学世代間交流プログラムスタディツアープログラム」(2007.4.28.~5.7.)
- Kaplan,M., (2007a)“Intergenerational Study Tour” Penn State Intergenerational Program.
- Kaplan,M., (2007b)“The Family that Trains Together Stays Together —Karate Training as a Pathway Family Unity—” The Pennsylvania State University.
- Kaplan,M., “Intergenerational Program & Aging” <http://intergenerational.cas.psu.edu/>
- 内閣府(2005)「第2回高齢化に関する世界会議(政治宣言)」HP
- Nassbaum, J.F.(2007)“Intergenerational Interaction: Theory and Research” Japan-US.Intergenerational Study Tour Intergenerational Programs &Practices.
- 齊藤ゆか(2006a)『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房, 2006.1, p. 422
- 齊藤ゆか(2006b)『「学社融合」社会における高等教育の役割(その1)—学生と地域を結ぶ意義—』(FD紀要)聖徳の教え育む技法』聖徳大学・聖徳大学短期大学部, pp. 51-60.
- Seedsman.T,(2007)“Supporting Intergenerational Relationships:A Role for University”『世代間交流国際フォーラム(報告書)』pp. 115-121.
- (特活)日本世代間交流協会 <http://www.jiua.org/>, 2007.10.1.アクセス
- Turnbull,B.J., Smith. D.L.(2004)“Experience Corps in Urban Elementary Schools: A Survey of Principals” Policy Studies Associates, Inc.
- 矢島(杉岡)さとる, 草野敦子, 倉岡正高, 斎藤嘉孝, マット・カプラン(2007)『世代間交流国際フォーラム—世代をつなぎ地域を再生するために—, 世代間交流についての国際研究集会発表原稿』聖徳大学生涯学習研究所
- 矢島(杉岡)さとる, 倉岡正高(2007)「世代間交流国際フォーラムの開催について: 今, なぜ世代間交流なのか」『世代間交流国際フォーラム(報告書)』pp. 70-74.